





(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2款 3項 3目
情報化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	36,713	0		60			36,653
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	64,214			60			64,154
増△減	△ 27,501	0	0	0	0	0	△ 27,501

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	51,583	38,999	34,013
決算	市債+一般財源	51,543	38,959	33,973
予算	事業費	29,729	23,261	28,208
決算	市債+一般財源	29,691	23,183	28,139

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	38,276	38,033
決算	市債+一般財源	38,216	37,973

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市の情報化を推進するために、下記の事業を実施します。

(1) CIO(最高情報統括責任者)を中心とした情報化の推進体制の運営

情報化を着実かつ効果的に推進するためCIOを中心とする全庁的な推進体制を運営し、ICTについて全庁的な調整を行います。

(2) 横浜市情報化の基本方針の推進

情報化を着実に推進するため、横浜市の情報化計画である「横浜市情報化の基本方針」の進捗管理及び情報化施策の推進などを行います。

(3) 情報システム調達適正化

業務所管部署が行うシステム開発、改修、運用等の調達を対象に、民間の専門技術者も活用しながら協議を行い、調達コストの適正化及び品質の向上を図ります。また、業務所管部署が管理するシステム「システム管理システム」にて一元的に把握し、当該システムを利活用しながら、情報システムの全体最適化を図ります。

(4) 情報セキュリティ対策

利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮してセキュリティの充実強化を図ります。

(5) 人材育成のための研修

業務の効率化、業務の安全性、セキュリティの向上を図り、情報化を着実に推進するため、ICTの知識・スキルを持つ職員を育成します。

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
情報化推進事務経費	26,380	53,798	△ 27,418	
情報セキュリティ管理費	2,429	3,375	△ 946	
人材育成経費等	7,904	7,041	863	情報セキュリティ大学院大学への派遣を2年制から1年制に変更したため
合計	36,713	64,214	△ 27,501	

【 事業開始年度 】

CIOを中心とした推進体制の運営：平成19年度

研修・啓発：平成7年度

【 根拠法令 】

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、官民データ活用推進基本法

世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

横浜市しごと改革推進本部設置要綱、横浜市最高情報統括責任者等設置規則、横浜市最高情報統括責任者補佐監事務分担要綱

横浜市情報セキュリティ委員会要綱、横浜市情報セキュリティ管理規程等 (横浜市情報セキュリティポリシー)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	尾島 靖生	吉田 功一

( 総務局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務 局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目 行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 11

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	1,331,493	0		11,682			1,319,811
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,343,551			11,515			1,332,036
増△減	△12,058	0	0	167	0	0	△12,225

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,190,656	1,410,208	2,825,429
市債+一般財源	1,182,223	1,399,569	2,813,970
決事業費	988,312	1,138,906	1,408,945
市債+一般財源	973,598	1,122,688	1,391,102

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,529,740	1,470,165
市債+一般財源	1,518,041	1,458,466

方針に関する決裁(種別)  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤(庁内LAN)の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。

また、横浜市が市民や国内外の人々に対し情報の受発信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用する、インターネット接続環境の提供・管理を行います。さらに、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、これまで個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。

令和2年度は、引き続き新市庁舎整備における庁内LAN環境構築に取り組むとともにサーバ機器、ネットワーク機器の更新を実施します。

【実績及び今後見込み】

平成19年度: ネットワーク機器更新等によるネットワークの信頼性向上、インターネットによる情報提供システムの設計  
平成20年度: インターネットによる適時的確な情報提供システムの構築、ネットワークセキュリティの向上  
平成21年度: クライアントセキュリティ対策の実施  
平成22年度: 新たな情報提供システムに全区局移行、Windows 7に対応した安全対策の実施  
平成23年度: サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新の検討・一部実施  
平成24年度: サーバ機器、ネットワーク機器の全面機器更新、安定性等の向上のための回線種別の見直し・変更  
平成25年度: 安定性等の向上のための回線種別の変更、Windows 8への対応  
平成26年度: 全体最適化に向けたサーバ集約環境の構築、総合的な情報セキュリティ対策の検討  
平成27年度: 全体最適化に向けたサーバ集約化の開始、総合的な情報セキュリティ対策の実施  
平成28年度: 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、Windows Server 2016 CALの調達  
平成29年度: 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、庁内LANのネットワーク分割の運用開始  
平成30年度: サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築(設計、配線作業(低層階から順次))  
令和元年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(構築、配線作業)  
令和2年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(配線作業)、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
回線使用料(通信費)	212,336	214,286	1,950	消費税率引上げによる増
ネットワーク運用・機器保守・システム改修等委託費	289,657	407,398	117,741	新市庁舎移転に伴う保守対象機器増による増
新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託費	294,436	59,634	△234,802	新市庁舎の庁内LAN環境整備費用の減
サーバ・ネットワーク機器購入費	20,014	5,785	△14,229	購入対象機器の変更による減
ソフトウェア購入・ライセンス費	75,459	117,656	42,197	ライセンス購入による増
データセンタ賃借料・プロバイダ使用料・統合ファイルサーバリース費用	106,678	152,557	45,879	統合ファイルサーバリース開始による増
庁内LAN接続パソコンの調達予算の一元化(購入・リース)	344,591	373,792	29,201	購入台数増及び端末価格の高騰による増
その他(負担金、手続謝金等)	380	385	5	
合計	1,343,551	1,331,493	△12,058	

【事業スケジュール】

・行政情報通信基盤の運用・保守: 通年  
・新市庁舎整備 要件定義・方式設計 平成30年度7月~12月  
環境設計 平成30年度12月~平成31年度3月  
環境構築 平成31年度4月~平成31年度7月  
テスト 平成31年度8月~平成31年度1月  
移転支援 平成31年度11月~令和2年度4月  
配線作業 平成30年度2月~令和2年度6月

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(H13.1施行、H26.1改正)  
・世界最先端ICT国家創造宣言(H27.6)  
・横浜市情報化の基本方針(H23.2)

【根拠とするデータ等】

YCAN接続端末数等(30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	館田 智之	大塚 悠輔

( 総務 局 )

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名 2款3項3目 行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業 (新市庁舎整備関連のみ)
--

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(59,634)						(59,634)
審査	59,634						59,634
前年度	294,436						294,436
増△減	△234,802	0	0	0	0	0	△234,802

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費			539,465
算市債+一般財源			539,465
決事業費			288,594
算市債+一般財源			288,594

**【事業の目的・必要性】**

横浜市の新市庁舎におけるインターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスを利用するため、行政情報通信基盤(庁内LAN)の整備を行います。

**【令和2年度実施内容と期待される効果】**

①新市庁舎における庁内LANの設計構築、及び配線業務を令和2年度も引き続き執行します。その結果、職員が新市庁舎へ移転後も庁内LANを利用できるようになります。  
 ②新市庁舎移転に伴い、市庁舎及び周辺ビルから退去した所管課のYCAN回線を撤去します。YCAN回線の撤去は周辺ビルにおける原状復帰の一環となります。  
 ③新市庁舎へ移転の際、ネットワーク等の設定・調整の支援業務を実施し、各所管課での業務を速やかに開始できるようにします。

**【実績の推移・今後見込み】**

①新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託  
 平成30年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(設計、配線作業(低層階から順次))  
 令和元年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(配線作業、移転、運用支援)  
 令和2年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(配線作業、移転、運用支援)

②市庁舎及び周辺ビルのYCAN撤去委託  
 令和2年度: 撤去作業

③新市庁舎移転支援業務委託費  
 令和2年度: 移転支援

**【事業費の内訳】**

	R2年度	R1年度	差引	説明
①新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託費	10,798	294,436	△283,638	令和2年度実施分
②市庁舎及び周辺ビルのYCAN撤去委託費		0		市庁舎及び周辺ビルのYCAN撤去委託費による増
③新市庁舎移転支援業務委託費		0		新市庁舎移転に伴う対応による増
合計	59,634	294,436	▲234,802	

**【事業スケジュール】**

①新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託費  
 要件定義・方式設計 平成30年7月～12月  
 環境設計 平成30年12月～平成31年3月  
 環境構築 平成31年4月～令和元年7月  
 テスト 令和元年8月～令和元年11月  
 移転、運用支援 令和元年11月～令和2年4月  
 配線作業 平成31年2月～令和2年度6月

②市庁舎及び周辺ビルのYCAN撤去委託費  
 契約締結 令和2年4月  
 撤去作業 令和2年4月～令和3年3月

③新市庁舎移転支援業務委託費  
 契約締結 令和2年4月  
 移転支援 令和2年4月～令和2年6月

**【事業開始年度】**

平成30年度

**【根拠法令】**

- 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(H13.1施行、H26.1改正)
- 世界最先端ICT国家創造宣言(H27.6)
- 横浜市情報化の基本方針(H23.2)

**【根拠となるデータ等】**

**【審査の考え方】**  
 要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 住民情報システム課 ]

事業名
2款 3項 3目
情報システム運営管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	3,340,941	24,913		1,161,509			2,154,519
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	3,599,857	18,226		1,243,003			2,338,628
増△減	△ 258,916	6,687	0	△ 81,494	0	0	△ 184,109

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	3,358,718	3,448,517	3,266,007
算市債+一般財源	2,057,702	2,184,902	2,126,308
決事業費	3,020,443	3,143,729	3,134,182
算市債+一般財源	2,029,718	2,103,615	2,046,008

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	3,586,407	3,585,867
算市債+一般財源	2,424,898	2,424,358

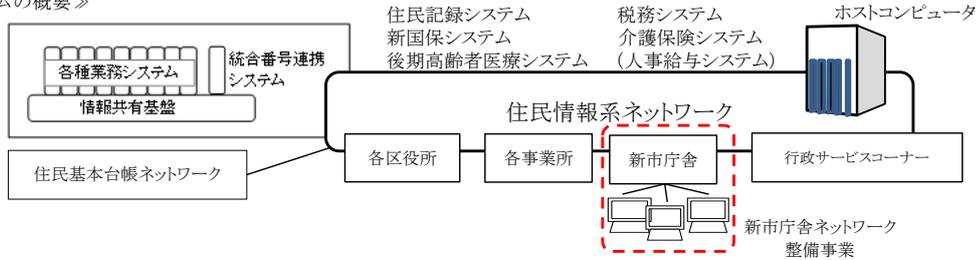
方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 本事業では「行政事務の迅速化・効率化」「市民サービスの向上」を目的として、大規模オンラインシステム及び関連システムの運用・保守を行っています。特に、住民記録、税務、国民健康保険等は、本市の基幹システムとして区役所窓口業務を支えています。複数のシステム間でのデータ連携や機器の共有ができる情報共有基盤では、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理による全体最適化の推進を図ります。

＜具体的な業務内容＞

- 1 コンピュータ機器の賃借
- 2 住民情報系ネットワークの運用管理
- 3 基幹系業務システムの運用管理・保守
- 4 情報共有基盤の運用管理・保守
- 5 情報システムセンターの賃借及びその他運営管理

＜システムの概要＞



【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①通信運搬費	84,963	77,628	7,335	新市庁舎回線敷設(課題検討事業)に伴う回線使用料の増
②委託料	2,046,251	2,286,814	△240,563	国保・介護・後期・税務端末更新作業完了に伴う作業委託費の減
③使用料及び賃借料	1,147,156	1,176,362	△29,206	国保・介護・後期・税務端末の契約金額決定(入札)に伴う賃借料の減
④その他	62,571	59,053	3,518	中間サーバ運用交付金の増額による増
合計	3,340,941	3,599,857	△258,916	

【事業スケジュール】

- 1 住民情報系システムに係るソフトウェア保守・運用管理・オペレーション業務 (通年)
- 2 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務 (通年)
- 3 情報共有基盤用バックアップ機器更新作業 (令和2年4月～令和2年12月)

【事業開始年度】

昭和36年6月

【根拠法令】

横浜市中期4か年計画 V行政運営-行政運営2-4 (情報システムの全庁的な最適化)  
 横浜市情報化の基本方針 施策55 (情報システムの集約化の推進)  
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律  
 令和2年のデータ標準レイアウトの年次改版の実施時期について (令和元年7月8日内閣官房事務連絡)

【根拠とするデータ等】

住民基本台帳人口 (31年1月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	能條 嘉幸	高梨 智治	高岡 隆守

( 総務局一 )

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

〔 総務局 住民情報システム課 〕

事業名
2款 3項 3目
情報システム運営管理事業 （新市庁舎整備関連のみ）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

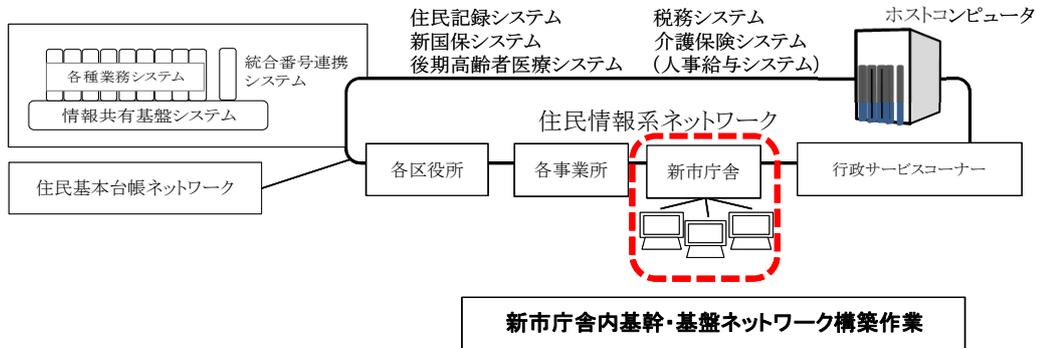
区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
（要求）	(75,843)						(75,843)
審査	75,843						75,843
前年度	264,548						264,548
増△減	△ 188,705	0	0	0	0	0	△ 188,705

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	14,990
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	19,440
算 市債+一般財源	0	0	0

【事業の目的・必要性】

新市庁舎整備事業に伴い、住民記録、税務、保険、福祉などの住民情報を扱う基幹・基盤システム及び人事給与システムを利用するために、各拠点（新市庁舎、産業貿易センタービル及びクリーンセンタービル）に行政情報ネットワーク（YCAN）とは別に住民情報系ネットワークを構築・運用します。

《システムの概要》



【令和2年度実施内容と期待される効果】

令和2年度は、新市庁舎における移転対応、産業貿易センタービル及びクリーンセンタービルにおける住民情報系ネットワークの構築作業及び移転対応を行います。また、移転後の旧庁舎におけるネットワーク機器および配線の撤去作業を実施します。

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
11節 役務費	13,689	6,900	6,789	通年化による増
12節 委託費	55,994	245,818	△ 189,824	構築作業一部完了（令和元年度分）に伴う減
13節 賃借料	6,160	11,830	△ 5,670	ソフトウェアの減に伴う減
合 計	75,843	264,548	△ 188,705	

【事業スケジュール】

項目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	説 明
ネットワーク整備	設計	構築作業（新市庁舎）	撤去 構築作業（センター）		H30.7～H31.3 設計 H31.4～R2.2 構築 R2.5～R3.3 撤去
機器賃借			機器賃借		R元.7～ 賃借開始
回線整備		回線敷設作業（新市庁舎）	回線敷設作業（センター）		R元.5～R元.10 敷設作業（新市庁舎） R2.8～R2.1 敷設作業（センター） R元.10～ 使用開始

【事業開始年度】

平成30年度

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目
電子申請・届出システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	27,021	0					27,021
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	32,691						32,691
増△減	△ 5,670	0	0	0	0	0	△ 5,670

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	28,674	30,693	38,266
市債+一般財源	28,674	30,693	38,266
決 算 事業費	24,012	27,347	26,239
市債+一般財源	24,012	27,347	26,239

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	31,221	31,221
市債+一般財源	31,221	31,221

方針に関する決裁 種別( )  
 (H25年5月 運用) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の目的・必要性

電子申請・届出システムは、これまで区役所や市役所などの窓口に行かなければできなかった各種申請・届出の手続を、自宅や職場からインターネットを通じて24時間365日行うことができるようにするものです。

令和2年度実施内容

- ①システムの運用
- ②手続開発・支援環境構築
- ③操作研修の実施

【実績及び今後見込み】

- (1)H23年度は、新システム移行のため年間50手続とした。
- (2)H24年度からH30年度まで手続数目標を達成。
- (3)R1年度は前年度を越える年間2300手続を目標設定。

		(1)								(2)		(3)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
電子化手続数	目標	50	70	80	90	450	590	900	1,400	2,300	2,350		
	実績	160	248	430	448	584	886	1,285	2,278	-	-		

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
システム運用業務委託料	25,740			
手続開発SE委託料	6,444			改元対応終了による改修費の減
運用支援SE委託料	507			
合計	32,691	27,021	△ 5,670	

【事業スケジュール】

市民ニーズに合った手続を提供し電子申請の利用促進を図る。

- ①職員向け研修 (個別研修: 通年、集合研修: 5月~6月)
- ②利用促進 (通年)
- ③新規手続開発 (通年)

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

横浜市情報化の基本方針(平成22年度版)  
 横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

【根拠とするデータ等】

電子化手続数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	西森 正則	関川 真彩

( 総務局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目
職員認証システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-3-38
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金		市債	一般財源
令和2年度	123,130	0		880			122,250
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	244,766			660			244,106
増△減	△ 121,636	0	0	220	0	0	△ 121,856

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	133,014	111,738	117,259
算市債+一般財源	132,366	110,982	116,287
決事業費	122,707	107,547	112,860
算市債+一般財源	121,857	106,565	111,717

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	193,223	89,223
算市債+一般財源	192,343	88,343

方針に関する決裁 種別( )  
有 (H15年3月) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

[ 事業の目的・必要性 ]

職員の本人確認や操作権限等の認証を行う事により、市内各種のシステム利用制限を行い、不正アクセスや情報漏洩などに対するセキュリティの確保を図る必要があるため、認証に必要なIDカードの作成業務等を実施する。

[ 令和2年度実施内容 ]

- ①運用保守業務  
安定稼働の確保及び障害を未然に防ぐ対策の実施。障害発生時の早急な復旧。
- ②運用支援業務  
システム管理・運用支援、業務運用支援、年度末支援(機構改革・職員異動)。
- ③IDカード作成  
IDカードの新規発行。
- ④機器更新に係る設計作業  
令和3年度機器更新に備えて、設計作業及びソフトウェアの互換性調査等を実施。

【 実績及び今後見込み 】

職員認証システムは平成17年1月に運用を開始し、17年度に全市展開を行ったが、平成30年度末までに文書管理システム、庶務事務システムなど22のシステムが利用している。今後も職員認証を利用するシステムを順次追加する。

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
利用システム	18	18	20	23	23	22	23	22	22	22
利用人数/月	21,750	21,650	21,880	22,150	18,600	22,760	23,070	24,047	25,000	25,000
アクセス数/年	8,470,000	8,695,000	8,700,000	8,900,000	8,636,760	8,700,000	9,250,000	8,385,793	8,750,000	8,750,000

※平成27年9月の機構審以降、アクセス数の集計方法を変更

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①ハードウェア・ソフトウェア保守費	33,660			認証局廃止による減
②運用支援SE委託料	25,344			
③YCANサポートセンター委託料	6,930			
④IDカード作成委託料	2,926	13,212	10,286	教育委員会事務局他対象拡大による増
⑤機器賃借料	43,560	21,517	△ 22,043	サーバ再リースによる減
⑥備品購入費、消耗品費等	401	401	0	
⑦ソフトウェア調達	102,146	0	△ 102,146	IDカード認証方式変更完了に伴う減
⑧カードリーダー調達	10,219	10,269	50	リース月数増による増
⑨認証方式変更に伴うシステム改修作業	19,580	0	△ 19,580	システム改修作業完了に伴う減
⑩機器更新に係る設計作業等	0			機器更新に伴う作業増
合計	244,766	123,130	△ 121,636	

【 事業スケジュール 】

- ① 運用保守業務 通年
- ② 運用支援業務 通年
- ③ IDカード作成 通年
- ④ 機器更新に係る設計作業等 通年

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針(平成22年度版)、横浜市市内認証局運用管理規程等

【 根拠とするデータ等 】

アクセスログの集計結果(平成31年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	西森 正則	佐藤 江里子

( 総務局 一 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目
行政地図情報提供システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	7,379	0		0			7,379
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,379			180			7,199
増△減	0	0	0	△ 180	0	0	180

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	7,051	7,051	7,180
市債+一般財源	6,931	6,871	7,000
決算	8,748	6,750	6,815
市債+一般財源	8,548	6,570	6,635

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	7,379	7,379
市債+一般財源	7,379	7,379

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
インターネットやYCANを通じて、横浜市が保有する行政地図情報を市民や事業者及び市内に提供することにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。  
令和2年度も引き続き、システムの運用保守及びデータ更新の支援等を実施します。

【実績及び今後見込み】

月間アクセス数

マップ名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
まちづくり地図情報	48,119	50,192	52,066	54,926	56,795	56,434	56,585	55,768	56,000
まちづくり地図情報(携帯版)	567	164	1,872	3,499	1,316	262	413	1,294	1,500
地盤view	5,892	4,161	3,165	3,212	3,269	2,758	2,487	2,445	2,500
よこはまの地価	2,839	2,663	2,416	2,521	2,331	1,988	1,835	1,719	2,000
よこはまのみち	14,720	14,479	15,382	15,441	15,673	16,433	16,060	15,467	16,000
わいわい防災マップ	4,256	3,044	2,988	3,753	3,141	4,609	3,745	3,980	4,000
帰宅困難者一時滞在施設検索		1,542	2,168	8,979	9,670	9,931	10,083	20,819	21,000
だいちゃんマップ	8,038	8,147	8,489	1,120	1,135	8,027	16,591	10,137	10,500
文化財ハマSite								1,468	1,500
合計	84,431	84,392	88,546	93,451	93,330	100,441	107,798	112,852	113,500

※H30年度までは実績、R1年度は見込  
※帰宅困難者一時滞在施設検索は平成24年度開始  
※H30年は文化財ハマSiteが6月スタートのため、各システムの和と合計に差があり。

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
システム運用保守	7,379	7,379	0	
計	7,379	7,379	0	

【事業スケジュール】

運用保守業務 (通年)  
利用環境の整備・改善、地図所管課のデータ更新の支援等 (通年)

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市情報化の基本方針 (平成22年度版)

【根拠とするデータ等】

アクセス数 (H30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	土屋 朋宏	西森 正則	齋藤 大輔

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目
連携システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	14,607	0					14,607
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	18,893						18,893
増△減	△ 4,286	0	0	0	0	0	△ 4,286

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	24,148	23,548	18,234
算 市債+一般財源	24,148	23,548	18,234
決 事業費	17,058	22,653	17,175
算 市債+一般財源	17,058	22,653	17,175

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	14,233	14,233
算 市債+一般財源	14,233	14,233

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

[事業の目的・必要性]

YCAN上の庁内各システム間における、データ連携の中継処理を実施。関連先システムが効率的に運用できるように、データの形式変換や必要な項目の抜粋など各業務のプロセスに合わせた連携処理を行うために必要。24時間365日稼働。(平成17年2月に運用を開始し、関連システムの増加に伴い順次連携対象項目を追加。)

[令和2年度実施内容]

①運用保守業務

定期メンテナンスの他、常時、処理件数、マシンのリソースの使用状況等を監視し、サービスの安定稼働に努め、連携データの信頼性を確保する。

②関連システムとのデータ連携設定調整

原課との仕様・スケジュール確認後、インターフェースを作成し、検証を実施、問題がなければ、本番環境への切替を実施する。

【 実績及び今後見込み 】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
連携項目	114	116	119	114	118	143	173	172	160	165
連携システム数	21	22	22	25	26	30	43	45	40	45

平成27年度：Active Directoryとの連携

平成28年度：交通局財務会計システムとの連携

平成29年度：インターネット分離対応に伴う連携追加

平成30年度：新インターネットCMSとの連携

令和元年度：連携システム機器更新の実施

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
①システム保守委託	13,241			機器更新完了による減
②ハードウェア・ソフトウェア保守費	4,288			機器更新完了による減
③ソフトウェア開発費	300			新規インターフェース開発による増
④撤去費用	0			旧ハードウェア撤去による増
⑤プラットフォーム運用費	737	0	△ 737	旧仮想基盤撤去による減
⑥端末更新費	327	0	△ 327	端末更新完了による減
合 計	18,893	14,607	△ 4,286	

【 事業スケジュール 】

①連携システム運用保守業務 (通年)

②関連システムとのデータ連携設定調整 (随時)

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針 (平成26年度版)

【 根拠とするデータ等 】

連携項目数、連携システム数 (平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	西森 正則	佐藤 江里子

( 総務局 - )